

華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：高雄市前金區中正四路235號11樓之6及之7

電話：(07)9717767

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~50		六~二九
	(七) 關係人交易	50~55		三十
	(八) 質抵押之資產	55		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	56~57		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	57~58		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	59、63~71		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	59、63~71		三四
	3. 大陸投資資訊	59~61、72~73		三四
	(十四) 部門資訊	61~62		三五

會計師核閱報告

華宏新科技股份有限公司 公鑒：

華宏新科技股份有限公司（華宏新技公司）及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十四所述，華宏新技公司及其子公司民國 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣（以下同）202,122 千元，民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列損失之份額分別為 31,517 千元及 58,026 千元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



會計師 龔 俊 吉



證券暨期貨管理委員會核准文號

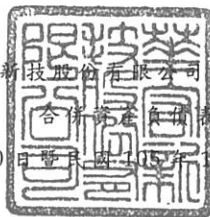
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 8 日

華宏新科技股份有限公司及子公司



民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)				105 年 12 月 31 日 (經查核)				105 年 9 月 30 日 (經核閱)			
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,130,381	14	\$ 1,041,134	12	\$ 881,012	10						
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	117,591	2	1,974	-	42,312	1						
1150	應收票據淨額 (附註九)	265,742	3	505,510	6	381,701	4						
1160	應收票據—關係人 (附註九及三十)	-	-	16,227	-	-	-						
1170	應收帳款淨額 (附註九及三一)	2,826,587	35	3,016,829	35	3,125,894	36						
1180	應收帳款—關係人 (附註九及三十)	179,934	2	207,265	2	161,540	2						
1200	其他應收款淨額 (附註九)	36,808	1	39,060	1	28,890	-						
1210	其他應收款—關係人 (附註三十)	185	-	2,336	-	7,164	-						
1220	本期所得稅資產	2,073	-	2,076	-	5,693	-						
130X	存貨 (附註十)	796,994	10	1,005,592	12	1,090,487	13						
1460	待出售非流動資產 (附註四、十一及十四)	10,468	-	-	-	-	-						
1476	其他金融資產—流動 (附註十二及三一)	64,180	1	64,165	1	78,702	1						
1479	其他流動資產 (附註十七)	71,134	1	67,858	1	94,131	1						
11XX	流動資產合計	5,502,077	69	5,970,026	70	5,897,526	68						
1523	非流動資產												
1550	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	5,529	-	7,398	-	8,089	-						
1600	採用權益法之投資 (附註十四)	5,314	-	450	-	202,122	2						
1801	不動產、廠房及設備 (附註十五、三一及三二)	2,147,392	27	2,187,711	26	2,203,429	26						
1811	電腦軟體	15,779	-	14,825	-	10,798	-						
1840	專門技術 (附註十六、三十及三二)	92,395	1	109,088	1	119,842	1						
1985	遞延所得稅負債	133,909	2	124,665	2	120,330	2						
1920	長期預付租賃款 (附註十七)	72,231	1	75,298	1	76,617	1						
1990	存出保證金 (附註三十及三一)	20,105	-	21,104	-	25,843	-						
15XX	其他非流動資產	6,385	-	7,167	-	7,128	-						
	非流動資產合計	2,499,039	31	2,547,706	30	2,774,198	32						
1XXX	資產總計	\$ 8,001,116	100	\$ 8,517,732	100	\$ 8,671,724	100						
2100	流動負債												
2110	短期借款 (附註十七及三一)	\$ 926,426	12	\$ 1,019,064	12	\$ 746,544	9						
2120	應付短期票款 (附註十九)	230,000	3	160,000	2	160,000	2						
2150	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	127	-	480	-	-	-						
2170	應付票據 (附註二十)	3,754	-	6,312	-	5,153	-						
2180	應付帳款 (附註二十)	1,267,190	16	1,240,727	15	1,489,317	17						
2219	應付帳款—關係人 (附註二十及三十)	198,688	2	164,088	2	187,068	2						
2230	其他應付款 (附註二一及三十)	525,183	7	540,994	6	517,780	6						
2258	本期所得稅負債	11,170	-	6,182	-	4,390	-						
2399	保證合約之負債準備 (附註十四)	-	-	229,218	3	-	-						
21XX	其他流動負債	11,661	-	11,983	-	6,785	-						
	流動負債合計	3,174,199	40	3,379,048	40	3,117,037	36						
2540	非流動負債												
2570	長期借款 (附註二二及三一)	678,960	9	861,465	10	837,298	10						
2640	遞延所得稅負債	391,053	5	413,667	5	412,554	5						
2645	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	116,303	1	125,370	1	115,686	1						
25XX	存入保證金	4,314	-	4,322	-	4,764	-						
	非流動負債合計	1,190,630	15	1,404,824	16	1,370,302	16						
2XXX	負債合計	4,364,829	55	4,783,872	56	4,487,339	52						
3100	歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)												
3200	普通股股本	1,000,044	12	1,000,044	12	1,000,044	12						
3310	資本公積	2,062,749	26	2,062,749	24	2,062,749	24						
3320	保留盈餘												
3350	法定盈餘公積	364,996	5	364,996	4	364,996	4						
3400	特別盈餘公積	181,615	2	181,615	2	181,615	2						
3500	未分配盈餘	159,872	2	191,466	2	612,070	7						
31XX	保留盈餘合計	706,483	9	738,077	8	1,158,681	13						
3400	其他權益	(164,640)	(2)	(106,925)	(1)	(76,879)	(1)						
3500	庫藏股票	(12,023)	-	-	-	-	-						
31XX	歸屬於本公司業主之權益合計	3,592,613	45	3,693,945	43	4,144,595	48						
36XX	非控制權益	43,674	-	39,915	1	39,790	-						
3XXX	權益合計	3,636,287	45	3,733,860	44	4,184,385	48						
	負債及權益總計	\$ 8,001,116	100	\$ 8,517,732	100	\$ 8,671,724	100						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（損失）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註三十）	\$2,295,115	100	\$2,464,365	100	\$6,262,118	100	\$6,692,419	100
5110	營業成本（附註十、二五及三十）	2,073,085	90	2,326,427	94	5,681,273	91	6,300,487	94
5900	營業毛利	222,030	10	137,938	6	580,845	9	391,932	6
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	64,943	3	64,120	3	186,869	3	181,925	3
6200	管理費用	61,434	3	72,391	3	194,871	3	216,500	3
6300	研究發展費用	65,388	3	56,750	2	186,927	3	181,510	3
6000	營業費用合計	191,765	9	193,261	8	568,667	9	579,935	9
6900	營業淨利（損）	30,265	1	(55,323)	(2)	12,178	-	(188,003)	(3)
	營業外收入及支出（附註十四、二五及三十）								
7010	其他收入	6,052	-	6,247	-	13,662	-	17,201	-
7020	其他利益及損失	(1,265)	-	(6,429)	-	(16,014)	-	(26,495)	-
7050	財務成本	(11,708)	-	(9,214)	(1)	(34,084)	-	(27,816)	-
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	(108)	-	(31,517)	(1)	(427)	-	(58,026)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(7,029)	-	(40,913)	(2)	(36,863)	-	(95,136)	(1)
7900	稅前淨利（損）	23,236	1	(96,236)	(4)	(24,685)	-	(283,139)	(4)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二六）	(1,777)	-	5,814	-	(3,148)	-	20,275	-
8200	本期淨利（損）	21,459	1	(90,422)	(4)	(27,833)	-	(262,864)	(4)
	其他綜合損益（附註二四及二六）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	48,154	2	(123,674)	(5)	(66,666)	(1)	(246,495)	(4)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8362	備供出售金融資產 未實現評價利益 (損失)	(\$ 250)	-	(\$ 875)	-	(\$ 1,869)	-	\$ 1,510	-
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之 所得稅	(8,370)	-	20,651	1	10,818	-	41,988	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	39,534	2	(103,898)	(4)	(57,717)	(1)	(202,997)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 60,993	3	(\$ 194,320)	(8)	(\$ 85,550)	(1)	(\$ 465,861)	(7)
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 19,640		(\$ 91,514)		(\$ 31,594)		(\$ 265,561)	
8620	非控制權益	1,819		1,092		3,761		2,697	
8600		\$ 21,459		(\$ 90,422)		(\$ 27,833)		(\$ 262,864)	
	綜合(損)益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 58,606		(\$ 193,087)		(\$ 89,309)		(\$ 468,434)	
8720	非控制權益	2,387		(1,233)		3,759		2,573	
8700		\$ 60,993		(\$ 194,320)		(\$ 85,550)		(\$ 465,861)	
	每股盈餘(損失)(附註二七)								
9710	基 本	\$ 0.20		(\$ 0.92)		(\$ 0.32)		(\$ 2.66)	
9810	稀 釋	\$ 0.20		(\$ 0.92)		(\$ 0.32)		(\$ 2.66)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新藥股份有限公司及子公司



民國 106 年 10 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸屬於本公司之業主權益					其他權益項目					
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額					備供出售金融資產未實現損失		庫藏股票		合計	
		保留盈餘										
代碼		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	未實現損失	庫藏股票	合計	非控制權益	權益總額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$1,000,044	\$2,062,749	\$ 364,996	\$ 181,615	\$ 191,466	(\$ 92,050)	(\$ 14,875)	\$ -	\$3,693,945	\$ 39,915	\$3,733,860
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(31,594)	-	-	-	(31,594)	3,761	(27,833)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(55,846)	(1,869)	-	(57,715)	(2)	(57,717)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(31,594)	(55,846)	(1,869)	-	(89,309)	3,759	(85,550)
L1	購入庫藏股票(附註二四)	-	-	-	-	-	-	-	(12,023)	(12,023)	-	(12,023)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$1,000,044	\$2,062,749	\$ 364,996	\$ 181,615	\$ 159,872	(\$ 147,896)	(\$ 16,744)	(\$ 12,023)	\$3,592,613	\$ 43,674	\$3,636,287
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$1,000,044	\$2,062,749	\$ 364,866	\$ 181,615	\$ 927,763	\$ 141,688	(\$ 15,694)	\$ -	\$4,663,031	\$ 37,217	\$4,700,248
	104 年度盈餘指撥及分配(附註二四)											
B1	法定盈餘公積	-	-	130	-	(130)	-	-	-	-	-	-
B5	本年度股東現金股利-5%	-	-	-	-	(50,002)	-	-	-	(50,002)	-	(50,002)
		-	-	130	-	(50,132)	-	-	-	(50,002)	-	(50,002)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(265,561)	-	-	-	(265,561)	2,697	(262,864)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(204,383)	1,510	-	(202,873)	(124)	(202,997)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(265,561)	(204,383)	1,510	-	(468,434)	2,573	(465,861)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$1,000,044	\$2,062,749	\$ 364,996	\$ 181,615	\$ 612,070	(\$ 62,695)	(\$ 14,184)	\$ -	\$4,144,595	\$ 39,790	\$4,184,385

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 24,685)	(\$ 283,139)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	182,165	220,832
A20200	攤銷費用	25,402	33,019
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(2,175)	2,718
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之淨利益	(4,685)	(640)
A20900	財務成本	34,084	27,816
A21200	利息收入	(5,308)	(4,829)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損失之份額	427	58,026
A22500	處分不動產、廠房及設備淨利益	(1,755)	(1,055)
A23500	備供出售金融資產減損損失	-	11,878
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	101,141
A24100	未實現外幣兌換利益	(63,587)	(30,257)
A24200	買回公司債淨損失	-	8,127
A29900	存貨損失	63,110	210,532
A29900	其 他	4,920	6,743
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融商品	(110,054)	5,172
A31130	應收票據 (含關係人)	256,580	(92,658)
A31150	應收帳款 (含關係人)	175,318	217,164
A31180	其他應收款 (含關係人)	5,536	60,193
A31200	存 貨	146,723	(160,105)
A31240	其他流動資產	(3,276)	(6,060)
A31990	其 他	3	(2,575)
A32130	應付票據	(2,558)	(225)
A32150	應付帳款 (含關係人)	64,260	(82,327)
A32180	其他應付款	5,770	20,602
A32230	其他流動負債	(323)	(994)
A32240	淨確定福利負債	(9,067)	(5,193)
A33000	營運產生之現金流入	736,825	313,906

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 5,308	\$ 4,829
A33300	支付之利息	(32,813)	(26,003)
A33500	支付所得稅	(12,938)	(29,841)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>696,382</u>	<u>262,891</u>
投資活動之現金流量			
B00300	增加採用權益法之投資	(245,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(194,640)	(238,952)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6,609	10,440
B03700	存出保證金增加	(996)	(6,553)
B03800	存出保證金減少	1,460	8,341
B04500	取得專門技術	(310)	(31,795)
B04500	取得電腦軟體	(9,526)	(11,654)
B06500	其他金融資產增加	(15)	(73,647)
B06700	其他非流動資產增加	(2,562)	(4,489)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(444,980)</u>	<u>(348,309)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,462,274	3,643,054
C00200	短期借款減少	(3,541,708)	(3,684,060)
C00600	應付短期票券增加	70,000	160,000
C01300	償還公司債	-	(309,091)
C01600	舉借長期借款	-	1,884,356
C01700	償還長期借款	(129,580)	(2,057,723)
C03000	存入保證金增加	-	144
C04500	支付本公司業主股利	-	(50,002)
C04900	購買庫藏股	(12,023)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(151,037)</u>	<u>(413,322)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,118)</u>	<u>(11,279)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	89,247	(510,019)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,041,134</u>	<u>1,391,031</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$1,130,381</u>	<u>\$ 881,012</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

華宏新技股份有限公司（以下稱本公司）創立於 62 年 8 月。目前主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片等）、BMC 材料及成型品等各項產品之製造及買賣。

本公司股票自 94 年 6 月 23 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡

量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三十。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2014～2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014～2016 週期之年度改善

2014～2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變

動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為備供出售金融資產之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有

效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用

之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三暨附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

當承諾之出售計畫將處分全部或部分關聯企業或合資之投資時，僅將符合分類為待出售條件之股權轉列為待出售，並對該部分停止採用權益法。未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。若處分後將喪失對投資之重大影響及聯合控制，於處分待出售股權時依金融工具之會計政策處理未分類為待出售之任何股權。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
庫存現金	\$ 1,306	\$ 1,319	\$ 1,390
支票存款	611	2,043	609
活期存款	698,042	729,069	588,953
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款	430,422	280,888	261,133
貨幣型基金存款	-	27,815	28,927
	<u>\$ 1,130,381</u>	<u>\$ 1,041,134</u>	<u>\$ 881,012</u>

約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款（%）	0.2~4.0	0.2~6.5	0.2~3.5
貨幣型基金存款（%）	-	3.21	3.21

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 399
非衍生金融資產			
基金受益憑證	<u>117,591</u>	<u>1,974</u>	<u>41,913</u>
	<u>\$ 117,591</u>	<u>\$ 1,974</u>	<u>\$ 42,312</u>
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ -</u>

本公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
106 年 9 月 30 日														
預售遠期外匯	美金	兌	新	台	幣	106.10~106.12	USD2,500	/	TWD75,331					
105 年 12 月 31 日														
預售遠期外匯	美金	兌	新	台	幣	106.01~106.02	USD1,500	/	TWD47,782					
105 年 9 月 30 日														
預售遠期外匯	美金	兌	新	台	幣	105.10	USD1,000	/	TWD31,738					

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融工具產生之損益詳附註二五。

八、備供出售金融資產

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
未上市（櫃）股票	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 7,398</u>	<u>\$ 8,089</u>

本公司投資福爾銘股份有限公司股票，經評估該投資價值已有重大減損跡象，是以於 105 年 9 月 30 日認列減損損失 11,878 千元。

九、應收票據及應收帳款淨額

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收票據－非關係人			
因營業而發生	\$ 266,209	\$ 506,562	\$ 382,616
減：備抵呆帳	<u>467</u>	<u>1,052</u>	<u>915</u>
	<u>\$ 265,742</u>	<u>\$ 505,510</u>	<u>\$ 381,701</u>
應收票據－關係人			
因營業而產生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,227</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款－非關係人			
因營業而發生	\$ 2,884,352	\$ 3,077,089	\$ 3,192,857
減：備抵呆帳	<u>57,765</u>	<u>60,260</u>	<u>66,963</u>
	<u>\$ 2,826,587</u>	<u>\$ 3,016,829</u>	<u>\$ 3,125,894</u>
應收帳款－關係人			
因營業而發生	<u>\$ 179,934</u>	<u>\$ 207,265</u>	<u>\$ 161,540</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30~180 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過一年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於一年以內之逾期應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
180 天以下	\$ 3,015,692	\$ 3,234,769	\$ 3,297,334
181 至 360 天	2,548	1,668	1,343
361 天以上	<u>46,046</u>	<u>47,917</u>	<u>55,720</u>
合 計	<u>\$ 3,064,286</u>	<u>\$ 3,284,354</u>	<u>\$ 3,354,397</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

合併公司備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據應收帳款				其他應收款
	群組減損 評估	個別減損 評估	群組減損 評估	個別減損 評估	群組減損 評估
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,052	\$ 46,194	\$ 14,066	\$ 60,260	\$ 39,853
本期迴轉	(146)	(1,001)	(677)	(1,678)	(351)
本期實際沖銷	-	-	(292)	(292)	-
淨兌換差額	<u>(439)</u>	<u>446</u>	<u>(971)</u>	<u>(525)</u>	<u>(782)</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 467</u>	<u>\$ 45,639</u>	<u>\$ 12,126</u>	<u>\$ 57,765</u>	<u>\$ 38,720</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 676	\$ 47,255	\$ 20,721	\$ 67,976	\$ 44,142
本期提列 (迴轉)	310	6,444	(4,036)	2,408	-
本期實際沖銷	-	(820)	-	(820)	(381)
淨兌換差額	<u>(71)</u>	<u>(1,582)</u>	<u>(1,019)</u>	<u>(2,601)</u>	<u>(3,127)</u>
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 51,297</u>	<u>\$ 15,666</u>	<u>\$ 66,963</u>	<u>\$ 40,634</u>

已個別減損應收帳款及其他應收款之帳齡分析如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
180 天以下	\$ -	\$ 265	\$ 247
361 天以上	<u>84,359</u>	<u>85,782</u>	<u>91,684</u>
合 計	<u>\$84,359</u>	<u>\$86,047</u>	<u>\$91,931</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收帳款質押情形詳附註三一。

十、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
原 料	\$ 537,325	\$ 687,190	\$ 763,333
在 製 品	32,431	37,979	37,612
製 成 品	<u>227,238</u>	<u>280,423</u>	<u>289,542</u>
	<u>\$ 796,994</u>	<u>\$ 1,005,592</u>	<u>\$ 1,090,487</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止列為存貨成本減項之存貨跌價損失金額分別為 225,399 千元、250,091 千元及 243,388 千元。

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 2,073,085 千元、2,326,427 千元、5,681,273 千元及 6,300,487 千元，其中分別包括：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
提列（沖減）存貨跌價損失	(\$ 17,551)	(\$ 4,695)	(\$ 23,457)	\$100,198
存貨報廢損失	30,782	36,699	87,663	108,401
存貨盤虧（盈）淨額	(849)	1,963	(1,096)	1,933
設備減損損失（附註十五）	-	101,141	-	101,141
閒置產能	20,845	21,760	61,409	81,247
出售下腳及廢料收入	<u>(6,647)</u>	<u>(10,887)</u>	<u>(13,191)</u>	<u>(19,030)</u>
	<u>\$ 26,580</u>	<u>\$145,981</u>	<u>\$111,328</u>	<u>\$373,890</u>

十一、待出售非流動資產—僅 106 年 9 月 30 日

	<u>金</u>	<u>額</u>
採用權益法之投資		<u>\$10,468</u>

本公司於 106 年 9 月 6 日經董事會決議通過出售關聯企業郡宏光電公司部分股權(參閱附註十四)，並於 106 年 9 月 29 日簽訂出售 32.5% 股權合約，出售價款為 105,625 千元，是以依出售持股比例計算採用權益法之投資帳面金額為 10,468 千元予以轉列待出售非流動資產。是項股權交易業已於 106 年 10 月完成收款及過戶程序。

十二、其他金融資產—流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
受限制之定期存款	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 78,702
原始到期 3 個月以上之定期存款	<u>44,180</u>	<u>44,165</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 64,180</u>	<u>\$ 64,165</u>	<u>\$ 78,702</u>
利率(%)	0.09~1.75	0.09~1.75	0.14~1.75

以上定期存款質押情形詳附註三一。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

			持 股 比 例 (%)		
投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	100
	PT. Wah Hong Indonesia (華宏印尼)	BMC 材料及成型品之生產及銷售	99	99	99
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	國際投資業務	100	100	100
	Wah Hong International Ltd.	國際投資業務	100	100	100
	Granite International Ltd.	國際貿易業務	100	100	100
	Wah Hong Development Ltd.	國際投資業務	100	100	100
	Smart Succeed Ltd.	國際貿易業務	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

			持 股 比 例 (%)		
投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	106 年	105 年	105 年
			9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
Wah Hong Technology Ltd.	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	BMC 材料及成型品之生產及銷售	60	60	60
	PT. Wah Hong Indonesia (華宏印尼)	BMC 材料及成型品之生產及銷售	1	1	1
	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司(蘇州長宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100
	蘇州工業園區長均貿易有限公司(蘇州長均)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售	100	100	100
	寧波長宏光電科技有限公司(寧波長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100
	青島長宏光電科技有限公司(青島長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100
	青島益宏新型材料有限公司(青島益宏)	碳素石墨製品之生產及銷售	100	100	100
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電(惠州)有限公司(惠州盛宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100
	廈門廣宏光電有限公司(廈門廣宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100
惠州盛宏	惠州市新耀貿易有限公司(惠州市新耀貿易)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100
蘇州長宏	香港長宏光電有限公司(香港長宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100

十四、採用權益法之投資

	106 年	105 年	105 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
投資關聯企業	\$ 5,314	\$ -	\$ 201,504
投資合資	-	450	618
	<u>\$ 5,314</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 202,122</u>

(一) 投資關聯企業

	106 年	105 年	105 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
具重大性之關聯企業			
郡宏光電公司	<u>\$ 5,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,504</u>

1. 具重大性之關聯企業

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

本公司於 97 年 10 月與郡是株式會社合資設立郡宏光電（持股 49%），主要從事 ITO 導電膜之生產及銷售。截至 106 年 9 月 30 日止，本公司對郡宏光電公司之投資金額為 588,000 千元。

以下彙總性財務資訊係以郡宏光電公司財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
流動資產	\$ 161,914	\$ 155,999	\$ 246,596
非流動資產	284,089	330,213	717,497
流動負債	(84,169)	(537,648)	(552,860)
權益	<u>\$ 361,834</u>	<u>(\$ 51,436)</u>	<u>\$ 411,233</u>
合併公司持股比例（%） （附註十一）	16.5	49	49
合併公司享有之權益及 投資帳面金額	\$ 59,703	\$ -	\$ 201,504
其他調整 已認列保證合約之 投資損失	(54,389) 5,314	(229,218) (229,218)	- 201,504
列入保證合約之負債準備	-	229,218	-
投資帳面金額	<u>\$ 5,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,504</u>

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
營業收入	<u>\$ 97,952</u>	<u>\$ 48,865</u>	<u>\$ 201,276</u>	<u>\$ 144,604</u>
本期淨損及其他綜 合損益總額	<u>\$ 9,374</u>	<u>(\$ 62,606)</u>	<u>(\$ 86,730)</u>	<u>(\$ 117,273)</u>

本公司於 105 年 12 月 31 日評估郡宏光電公司未來產生現金流量之現值後，本公司很有可能於背書保證義務範圍內履行支付義務，是以於 105 年 12 月 31 日於超過投資範圍另認列投資損失 229,218 千元，並列入保證合約之負債準備項下。郡宏光電公司於 106 年 5 月辦理現金增資，本公司依持股比例認購新股 24,500 千股，投資金額計 245,000 千元，是以本公司將新增之投資款 245,000 千元分別沖減保證合約之負債準備 229,218 千元及認列採用權益法之投資 15,782 千元。

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

本公司因認列榮晉精密之損失份額，超過本公司對該公司所享有之權益，是以自 104 年 12 月 31 日起對該公司停止按權益法認列進一步之損失份額。自關聯企業相關之財務報表摘錄該關聯企業當期及累積未認列損失份額如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
未認列關聯企業利益(損失)份額		
當期金額	\$ 681	(\$ 815)
累積金額	(\$ 254)	(\$ 1,385)

(二) 投資合資

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
個別不重大之合資	\$ -	\$450	\$618

上述合資之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七。

本公司於 103 年 1 月與上海新思考科技發展有限公司（上海新思考）簽訂合作協議，由本公司之子公司 Wah Hong Holding Ltd.及上海新思考公司合資設立香港華宏新思考科技有限公司，該公司設立於 103 年 3 月，主要從事自動對焦致動

器產品之銷售，實收股本美金 200 千元，本公司透過 Wah Hong Holding Ltd.於 103 年 9 月投資美金 100 千元，持股 50%，截至 106 年 9 月底，Wah Hong Holding Ltd.對香港華宏新思考之投資金額為 3,024 千元（美金 100 千元）。

合約協議雙方股權皆維持 50%且各擔任兩席董事，舉凡管理、營運及業務之執行，應經全體董事三分之二以上通過。

個別不重大之合資彙總資訊

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
合併公司享有之份額				
本期淨損	(\$108)	(\$182)	(\$427)	(\$562)
其他綜合損益	(<u>1</u>)	(<u>183</u>)	(<u>23</u>)	(<u>35</u>)
綜合損益總額	(\$ <u>109</u>)	(\$ <u>365</u>)	(\$ <u>450</u>)	(\$ <u>597</u>)

本公司因認列香港新思考之損失份額，超過本公司對該公司所享有之權益，是以自 106 年 9 月 30 日起對該公司停止按權益法認列進一步之損失份額。自合資企業相關之財務報表摘錄該合資企業當期及累積未認列損失份額如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
未認列合資企業損失份額	
當期金額	(\$ <u>145</u>)
累積金額	(\$ <u>145</u>)

十五、不動產、廠房及設備

(一) 成本、累計折舊及累計減損變動表如下：

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 204,056	\$ 1,577,278	\$ 2,100,575	\$ 407,807	\$ 223,718	\$ 4,513,434
增 添	-	62,669	51,790	21,320	41,054	176,833
處 分	-	(3,266)	(30,264)	(7,562)	-	(41,092)
淨兌換差額	(<u>177</u>)	(<u>21,127</u>)	(<u>27,177</u>)	(<u>4,647</u>)	(<u>244</u>)	(<u>53,372</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ <u>203,879</u>	\$ <u>1,615,554</u>	\$ <u>2,094,924</u>	\$ <u>416,918</u>	\$ <u>264,528</u>	\$ <u>4,595,803</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
累 計 折 舊						
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 643,495	\$ 1,283,583	\$ 286,731	\$ -	\$ 2,213,809
折 舊 費 用	-	57,947	103,223	20,995	-	182,165
處 分	-	(3,266)	(23,624)	(4,851)	-	(31,741)
淨 兌 換 差 額	-	(6,868)	(13,469)	(2,784)	-	(23,121)
106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ 691,308	\$ 1,349,713	\$ 300,091	\$ -	\$ 2,341,112
累 計 減 損						
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ 87,043	\$ 21,871	\$ 3,000	\$ 111,914
重 分 類	-	-	-	3,000	(3,000)	-
處 分	-	-	(2,053)	(2,444)	-	(4,497)
淨 兌 換 差 額	-	-	(67)	(51)	-	(118)
106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ 84,923	\$ 22,376	\$ -	\$ 107,299
105 年 12 月 31 日 及 106 年 1 月 1 日 淨 額	\$ 204,056	\$ 933,783	\$ 729,949	\$ 99,205	\$ 220,718	\$ 2,187,711
106 年 9 月 30 日 淨 額	\$ 203,879	\$ 924,246	\$ 660,288	\$ 94,451	\$ 264,528	\$ 2,147,392

105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	自 有 土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本						
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 204,361	\$ 1,641,790	\$ 2,237,306	\$ 432,961	\$ 79,149	\$ 4,595,567
增 添	-	25,092	63,762	20,561	120,754	230,169
處 分	-	(2,170)	(23,841)	(19,498)	-	(45,509)
淨 兌 換 差 額	(186)	(83,294)	(131,075)	(15,907)	(819)	(231,281)
105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 204,175	\$ 1,581,418	\$ 2,146,152	\$ 418,117	\$ 199,084	\$ 4,548,946
累 計 折 舊						
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 597,262	\$ 1,261,949	\$ 281,103	\$ -	\$ 2,140,314
折 舊 費 用	-	60,439	132,169	28,224	-	220,832
處 分	-	(2,170)	(14,161)	(10,285)	-	(26,616)
淨 兌 換 差 額	-	(27,369)	(87,296)	(11,056)	-	(125,721)
105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ 628,162	\$ 1,292,661	\$ 287,986	\$ -	\$ 2,208,809
累 計 減 損						
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ 23,973	\$ 18,657	\$ 3,000	\$ 45,630
認 列 減 損 損 失	-	-	84,442	16,699	-	101,141
處 分	-	-	(1,577)	(7,931)	-	(9,508)
淨 兌 換 差 額	-	-	(348)	(207)	-	(555)
105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ -	\$ -	\$ 106,490	\$ 27,218	\$ 3,000	\$ 136,708
105 年 9 月 30 日 淨 額	\$ 204,175	\$ 953,256	\$ 747,001	\$ 102,913	\$ 196,084	\$ 2,203,429

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額
之調節如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
同時影響現金及非現金 項目之投資活動		
不動產、廠房及設備 增加數	\$176,833	\$230,169

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
應付設備款(帳列其 他應付款)減少	\$ 17,807	\$ 8,783
購置不動產、廠房及設備 支付現金數	\$194,640	\$238,952

因自動對焦致動器產品於市場上銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備、其他設備及待驗設備之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故合併公司經評估其使用價值後於 102 年底將其帳面價值全額認列減損損失，嗣後因出售部份設備，致截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之累計減損金額分別為 12,894 千元、17,509 千元及 35,567 千元。

因散熱片產品於市場銷售情況欠佳，合併公司預期用於生產該產品之機器設備及其他設備之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故合併公司經評估其使用價值後於 105 年底將其帳面價值全額認列減損損失，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之累計減損金額分別為 94,405 千元、94,405 千元及 101,141 千元。

綜合上述，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之累計減損金額分別為 107,299 千元、111,914 千元及 136,708 千元。

(二) 耐用年限

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
鋼筋水泥建物	35 至 60 年
鐵皮建物	10 至 15 年
裝潢及隔間	3 至 10 年
機電工程	2 至 8 年
機器設備	6 至 10 年
其他設備	3 至 15 年

(三) 合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，詳附註三一。

十六、專門技術

	專 門 技 術
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>	
成 本	
106 年 1 月 1 日餘額	\$254,930
本期新增	<u>310</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$255,240</u>
累計攤銷	
106 年 1 月 1 日餘額	\$145,842
本期攤銷	<u>17,003</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$162,845</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$109,088</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 92,395</u>
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>	
成 本	
105 年 1 月 1 日餘額	\$163,205
本期新增	95,255
到期除列	(<u>3,530</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$254,930</u>
累計攤銷	
105 年 1 月 1 日餘額	\$112,620
攤銷費用	25,998
到期除列	(<u>3,530</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$135,088</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$119,842</u>
	<u>105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>
同時影響現金及非現金項目之投資活動	
專門技術增加數	\$ 95,255
應付技術授權金（帳列其他應付款）增加	(<u>63,460</u>)
購置專門技術支付現金數	<u>\$ 31,795</u>

專門技術係技術授權金（附註三十及三二），以直線基礎按 5～7 年之耐用年限計提攤銷費用。

十七、預付租賃款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 2,154	\$ 2,197	\$ 2,219
非流動（帳列長期預付租賃款）	<u>72,231</u>	<u>75,298</u>	<u>76,617</u>
	<u>\$74,385</u>	<u>\$77,495</u>	<u>\$78,836</u>

預付租賃款係下列子公司所在地之土地係向當地政府取得土地使用權，截至 106 年 9 月底明細如下：

	土地	使用權	成本	年	限	到	期	日
蘇州長宏	人民幣	3,711 千元		45 年～50 年			141 年 5 月	
寧波長宏	人民幣	4,283 千元		42 年			140 年 1 月	
惠州盛宏	人民幣	6,289 千元		50 年			145 年 5 月	
廈門廣宏	人民幣	2,862 千元		50 年			146 年 6 月	
青島長宏	人民幣	3,856 千元		38 年			138 年 12 月	

十八、短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款（附註三一）			
銀行借款	<u>\$ 102,884</u>	<u>\$ 101,985</u>	<u>\$ 155,193</u>
無擔保借款			
銀行購料借款	360,542	762,079	441,351
週轉金借款	<u>463,000</u>	<u>155,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>823,542</u>	<u>917,079</u>	<u>591,351</u>
	<u>\$ 926,426</u>	<u>\$ 1,019,064</u>	<u>\$ 746,544</u>
年利率（%）	1.60～5.96	1.02～4.91	1.06～4.81

十九、應付短期票券

尚未到期之應付商業本票如下：

106 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	年利率（%）
中華票券公司	\$100,000	\$ -	\$100,000	1.02

（接次頁）

(承前頁)

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	年利率(%)
國際票券公司	\$ 80,000	\$ -	\$ 80,000	1.02
合作金庫票券公司	50,000	-	50,000	1.01
	<u>\$ 230,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 230,000</u>	

105 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	年利率(%)
中華票券公司	\$ 85,000	\$ -	\$ 85,000	1
國際票券公司	75,000	-	75,000	1.02
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160,000</u>	

105 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	年利率(%)
合作金庫票券公司	\$ 45,000	\$ -	\$ 45,000	1.01
中華票券公司	85,000	-	85,000	1
國際票券公司	30,000	-	30,000	1.02
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 160,000</u>	

上述之應付商業本票係屬付息且期限一個月之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

二十、應付票據及帳款

合併公司應付票據及帳款均因營業而發生。

購買商品之賒帳期間為月結 30~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

二一、其他應付款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 135,631	\$ 148,756	\$ 141,950
應付設備款	25,207	43,014	16,937
應付技術授權金（附註三二）	60,520	63,460	63,460
應付包裝費	42,733	41,706	41,759
應付刀模費	32,270	31,560	31,397
應付運費	23,949	18,957	13,089
應付休假給付	22,061	20,388	21,094

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付消耗品	\$ 17,454	\$ 15,687	\$ 15,060
應付佣金	12,555	11,723	12,358
應付稅捐	9,947	8,480	12,760
應付雜項購置	7,037	7,557	9,264
應付增值稅	9,529	3,220	6,497
應付員工及董監事酬勞	-	3,595	3,595
其 他	<u>126,290</u>	<u>122,891</u>	<u>128,560</u>
	<u>\$525,183</u>	<u>\$540,994</u>	<u>\$517,780</u>

二二、長期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款 (附註三一)			
銀行團聯貸			
玉山銀行等 9 家美金聯貸授信－ 乙項，年利率 106 年 9 月 30 日 暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.727%、2.306% 及 2.086%	\$680,850	\$838,500	\$815,360
玉山銀行等 9 家美金聯貸授信－ 丙項，年利率 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.2311% 及 2.023%	-	25,800	25,088
減：聯貸主辦費	<u>1,890</u>	<u>2,835</u>	<u>3,150</u>
	<u>\$678,960</u>	<u>\$861,465</u>	<u>\$837,298</u>

本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd. 於 103 年 4 月與玉山銀行等 9 家金融機構簽訂之聯貸契約，用以償還 99 年度兆豐銀行等 11 家聯貸案，主要內容如下：

- (一) 授信總額度 21 億元，並依放款性質區分為甲、乙及丙三項授信
額度各為新台幣 5 億元、美金 5,000 萬元及美金 2,000 萬元，惟
甲項及乙項授信合計動用金額不得超過等值新台幣 15 億元。
- (二) 甲項及乙項授信借款係由本公司單獨動用，而丙項授信借款則
是由子公司 Wah Hong Holding Ltd. 單獨動用。

- (三) 首次動用授信額度應優先動用甲項及乙項額度以全數清償 99 年與兆豐銀行等 11 家金融機構簽訂之 15 億元聯貸授信，但於首次動用前已清償則不在此限制。
- (四) 各項授信係中期循環性放款（授信期間自首次動用日起算 5 年止，首次動用日起算屆滿 3 年後，以每 6 個月為 1 期，共分 5 期遞減授信額度，前 4 期每期各遞減 10%，第 5 期遞減 60%），得分次動用，在借款額度內得循環使用，每次授信額度遞減時，應就授信餘額超過遞減後之授信額度部分，一次清償。
- (五) 各項授信得選擇 90 天至 180 天之借款承作期間，惟經授信銀行同意者，不在此限。每筆借款皆以各筆借款天期屆滿日為還本日。
- (六) 聯合授信合約規定本公司之財務比率應符合下列限制：
1. 流動比例（流動資產對流動負債之比率）不得低於 100%。
 2. 負債比例（負債對有形淨值之比率）不得高於 200%。
 3. 利息保障（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）倍數應不得低於 400%。
 4. 有形淨值應不得低於新台幣 35 億元（係淨值減除無形資產（係指專門技術及電腦軟體）後金額計算）。

前述財務比率及標準均以提供本公司會計師查核簽證之年度合併財務報告供授信銀行每年查核受檢乙次，並於授信銀行認為必要時隨時受檢。本公司若不符上述財務比率限制，應自該會計年度結束後 9 個月內完成改善，即不視為違約，惟未動用之授信額度須至完成改善（以本公司經會計師核閱之合併財務報告為準）後方可動用且應溯及自授信銀行書面通知本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd.違反合約所定財務比率之次一付息日起，至完成改善之次一付息日止，各授信之貸款利率加碼年利率應再增加 0.125%。本公司若不符上述財務比率限制且未於自該會計年度結束後 9 個月內完成改善或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依本合約得暫停動用本合約各項授信之權利。另依授信銀行團多數決議結果，得取消未授信額度全

部或一部之權利或已動用未清償之本金餘額、利息及其他依合約應付之款項視為全部提前立即到期，並得提出償還之請求等處理措施。

合併公司 105 年度合併財務報告之利息保障倍數未符合上述聯合授信合約之規定，惟本公司已於 106 年 9 月 30 日前改善並符合上述規定，是以對本公司合併財務報表未有重大影響。

二三、退職後福利計畫

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 695 千元、818 千元、2,084 千元及 2,454 千元。

二四、權 益

(一) 普通股股本

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本（註 1）			
股票發行溢價	\$ 1,908,475	\$ 1,908,475	\$ 1,908,475
轉換公司債轉換溢價	511	511	511
合併溢額	142,560	142,560	142,560
僅得用以彌補虧損（註 2）			
其 他	<u>11,203</u>	<u>11,203</u>	<u>11,203</u>
	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本或現金分配，惟撥充股本，每年以實收股本之一定比例為限。

註 2：其他資本公積係因員工未執行新股認購而失效之員工認股權產生之資本公積及可轉換公司債未執行轉換而失效之資本公積僅能彌補虧損。

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 發	行 溢	價	票 轉 換 公 司 債 轉 換 溢 價	合 併 溢 額	可 轉 換 公 司 債 之 認 股 權 其 他
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,880,185			\$ 511	\$ 142,560	\$ 28,290
債券持有人賣回第 2 次可轉換公 司債		28,290		-	-	(28,290)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,908,475			\$ 511	\$ 142,560	\$ 11,203

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五(六)之員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者，法定盈餘

公積超過實收股本總額 25%之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令、金管證發字第 103006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 25 日經股東常會決議通過 105 年度之盈虧撥補案。

本公司於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 (新 台 幣 元)
法定盈餘公積	\$ 130	
現金股利	<u>50,002</u>	\$ 0.5
	<u>\$50,132</u>	

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 13,747 千元及 23,169 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 181,615 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	<u>(\$ 92,050)</u>	<u>\$141,688</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(\$ 66,664)	(\$246,371)
換算國外營運機構淨資 產所產生損失之相關 所得稅	<u>10,818</u>	<u>41,988</u>
期末餘額	<u>(\$147,896)</u>	<u>(\$ 62,695)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損失

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$14,875)	(\$15,694)
備供出售金融資產未實 現損失	(1,869)	(10,368)
備供出售金融資產累計 損益重分類至損益項 目	<u>-</u>	<u>11,878</u>
期末餘額	<u>(\$16,744)</u>	<u>(\$14,184)</u>

(六) 非控制權益

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$39,915	\$37,217
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	3,761	2,697
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(<u>2</u>)	(<u>124</u>)
期末餘額	<u>\$43,674</u>	<u>\$39,790</u>

(七) 庫藏股票－106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	轉讓股份予員工 (千 股)
106 年 1 月 1 日股數	-
本期增加	<u>587</u>
106 年 9 月 30 日股數	<u>587</u>

本公司為轉讓股份予員工，於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日共買回本公司普通股 587 千股，買回成本為 12,023 千元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二五、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
租金收入	\$ 1,328	\$ 1,606	\$ 4,349	\$ 4,754
利息收入	2,538	1,409	5,308	4,829
其 他	<u>2,186</u>	<u>3,232</u>	<u>4,005</u>	<u>7,618</u>
	<u>\$ 6,052</u>	<u>\$ 6,247</u>	<u>\$ 13,662</u>	<u>\$ 17,201</u>

(二) 其他利益及損失

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換損失淨額	(\$ 1,240)	(\$ 4,180)	(\$ 19,609)	(\$ 2,688)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	1,228	1,037	4,685	640
備供出售金融資產減損損 失（附註八）	-	-	-	(11,878)
買回公司債損失	-	-	-	(8,127)
處分不動產、廠房及設備 淨利益（損失）	(174)	(299)	1,755	1,055
什項支出	<u>(1,079)</u>	<u>(2,987)</u>	<u>(2,845)</u>	<u>(5,497)</u>
	<u>(\$ 1,265)</u>	<u>(\$ 6,429)</u>	<u>(\$ 16,014)</u>	<u>(\$ 26,495)</u>

(三) 財務成本

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 10,555	\$ 8,124	\$ 30,490	\$ 24,901
其他利息費用	<u>1,153</u>	<u>1,090</u>	<u>3,594</u>	<u>2,915</u>
	<u>\$ 11,708</u>	<u>\$ 9,214</u>	<u>\$ 34,084</u>	<u>\$ 27,816</u>

(四) 折舊及攤銷

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 61,319	\$ 71,265	\$182,165	\$220,832
專門技術	5,667	9,620	17,003	25,998
電腦軟體	<u>2,671</u>	<u>2,465</u>	<u>8,399</u>	<u>7,021</u>
	<u>\$ 69,657</u>	<u>\$ 83,350</u>	<u>\$207,567</u>	<u>\$253,851</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 54,822	\$ 62,789	\$161,882	\$194,491
營業費用	<u>6,497</u>	<u>8,476</u>	<u>20,283</u>	<u>26,341</u>
	<u>\$ 61,319</u>	<u>\$ 71,265</u>	<u>\$182,165</u>	<u>\$220,832</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 114	\$ 1,640	\$ 341	\$ 3,336
營業費用	<u>8,224</u>	<u>10,445</u>	<u>25,061</u>	<u>29,683</u>
	<u>\$ 8,338</u>	<u>\$ 12,085</u>	<u>\$ 25,402</u>	<u>\$ 33,019</u>

(五) 員工福利費用

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	<u>\$226,393</u>	<u>\$254,170</u>	<u>\$663,516</u>	<u>\$759,475</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	12,069	13,863	36,345	41,547
確定福利計畫（附註 二三）	<u>695</u>	<u>818</u>	<u>2,084</u>	<u>2,454</u>
	<u>12,764</u>	<u>14,681</u>	<u>38,429</u>	<u>44,001</u>
員工福利費用合計	<u>\$239,157</u>	<u>\$268,851</u>	<u>\$701,945</u>	<u>\$803,476</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$159,569	\$184,391	\$454,961	\$552,738
營業費用	<u>79,588</u>	<u>84,460</u>	<u>246,984</u>	<u>250,738</u>
	<u>\$239,157</u>	<u>\$268,851</u>	<u>\$701,945</u>	<u>\$803,476</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監

事酬勞。本公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日經董事會決議以現金配發 104 年度員工酬勞 3,595 千元及董監事酬勞 599 千元，與 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 非金融資產減損損失（迴轉）

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
存貨（包含於營業成本）	(\$ 17,551)	(\$ 4,695)	(\$ 23,457)	\$100,198
不動產、廠房及設備（包含於營業成本）	<u>-</u>	<u>101,141</u>	<u>-</u>	<u>101,141</u>
	<u>(\$ 17,551)</u>	<u>\$ 96,446</u>	<u>(\$ 23,457)</u>	<u>\$201,339</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 6,635)	(\$ 3,748)	(\$ 15,793)	(\$ 15,759)
以前年度之調整	<u>(1,159)</u>	<u>(93)</u>	<u>(2,133)</u>	<u>(2,121)</u>
	(7,794)	(3,841)	(17,926)	(17,880)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>6,017</u>	<u>9,655</u>	<u>14,778</u>	<u>38,155</u>
認列於損益之所得稅利益（費用）	<u>(\$ 1,777)</u>	<u>\$ 5,814</u>	<u>(\$ 3,148)</u>	<u>\$20,275</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅利益（費用）				
國外營運機構財務報 表之換算	<u>(\$ 8,370)</u>	<u>\$ 20,651</u>	<u>\$ 10,818</u>	<u>\$ 41,988</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，
本公司之未分配盈餘均屬 87 年度以後之盈餘。

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$147,109</u>	<u>\$145,416</u>	<u>\$145,416</u>

本公司 105 年度為盈虧撥補是以未適用稅額扣抵比率及
104 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 16.57%。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，除 103 年度外，截至
104 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定
在案。

二七、每股盈餘（損失）

由於 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9
月 30 日產生淨損，是以計算稀釋每股損失時，不具稀釋效果，是以不
予列入具有稀釋作用之潛在普通股。

本公司用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

(一) 本期淨損－歸屬予本公司業主之淨損

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
基本及稀釋每股盈餘（損 失）本期淨利（損）	<u>\$ 19,640</u>	<u>(\$ 91,514)</u>	<u>(\$ 31,594)</u>	<u>(\$ 265,561)</u>

(二) 股數 (千股)

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
計算基本及稀釋每股盈餘 (損失)之加權平均股 數	<u>99,417</u>	<u>100,004</u>	<u>99,545</u>	<u>100,004</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司資本結構係由合併公司主要管理階層考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 117,591	\$ -	\$ -	\$ 117,591
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債（未指定避險）	\$ -	\$ 127	\$ -	\$ 127
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 4,532	\$ 4,532
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	997	997
合 計	\$ -	\$ -	\$ 5,529	\$ 5,529

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 1,974	\$ -	\$ -	\$ 1,974
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債（未指定避險）	\$ -	\$ 480	\$ -	\$ 480
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 6,206	\$ 6,206
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	1,192	1,192
合 計	\$ -	\$ -	\$ 7,398	\$ 7,398

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之衍生性金融資產（未指定避險）	\$ -	\$ 399	\$ -	\$ 399
基金受益憑證	<u>41,913</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>41,913</u>
	<u>\$ 41,913</u>	<u>\$ 399</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,312</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 6,744	\$ 6,744
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,345</u>	<u>1,345</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,089</u>	<u>\$ 8,089</u>

106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產及金融負債以第 3 級公允價值衡量之調節

	金 融 資 產 <u>備 供 出 售</u> <u>無 公 開 報 價</u> <u>權 益 工 具 投 資</u>	金 融 負 債 <u>透 過 損 益</u> <u>按 公 允 價 值 衡 量</u> <u>持 有 供 交 易</u>
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
期初餘額	\$ 7,398	\$ -
總利益或損失		
認列於其他綜合損益	(1,869)	-
期末餘額	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ -</u>
105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
期初餘額	\$ 18,457	\$ 16,590
總利益或損失		
認列於其他綜合損益	1,510	-
處 分	-	(16,590)
減損損失	(11,878)	-
期末餘額	<u>\$ 8,089</u>	<u>\$ -</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有之以公允價值衡量之無公開報價未上市（櫃）股票，其公允價值係參考被投資公司最近期淨值估算。

(三) 金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 4,523,922	\$ 4,913,630	\$ 4,690,746
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	117,591	1,974	42,312
備供出售金融資產	5,529	7,398	8,089
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	127	480	-
以攤銷後成本衡量（註 2）	3,834,515	3,996,972	3,947,924

註 1：餘額係現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據及帳款、其他金融資產—流動、應付短期票券、應付票據及帳款

暨長短期借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由風險程度評估監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之美金貨幣性項目。敏感度分析之範圍包括外

幣存款、應收款項、應付款項及長短期借款。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 2,782	\$ 7,319

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
具現金流量利率風 險			
金融資產	\$ 762,222	\$ 821,051	\$ 663,388
金融負債	1,143,982	1,417,890	1,308,262

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部向主要管理階層報告利率時，所使用之變動率為增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月

30 日之稅前淨利將分別減少／減少 2,863 千元及 4,837 千元，主因為合併公司浮動利率借款及存款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為重要流動性來源之一。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 4,054,410 千元、4,044,510 千元及 4,162,810 千元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之

期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	6 個 月					
	6 個 月 內	至 1 年 內	1 至 3 年 內	3 年 以 上	合 計	
106 年 9 月 30 日						
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 1,932,341	\$ 62,474	\$ -	\$ -	\$ 1,994,815	
浮動利率工具	478,897	9,285	691,340	-	1,179,522	
固定利率工具	695,513	-	-	-	695,513	
財務保證負債	-	60,852	-	-	60,852	
	<u>\$ 3,106,751</u>	<u>\$ 132,611</u>	<u>\$ 691,340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,930,702</u>	
105 年 12 月 31 日						
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 1,951,251	\$ 870	\$ -	\$ -	\$ 1,952,121	
浮動利率工具	571,427	9,954	889,668	-	1,471,049	
固定利率工具	626,797	-	-	-	626,797	
財務保證負債	-	253,727	-	-	253,727	
	<u>\$ 3,149,475</u>	<u>\$ 264,551</u>	<u>\$ 889,668</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,303,694</u>	
105 年 9 月 30 日						
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 2,134,354	\$ 17,199	\$ 47,765	\$ -	\$ 2,199,318	
浮動利率工具	484,111	8,758	866,491	-	1,359,360	
固定利率工具	437,494	-	-	-	437,494	
財務保證負債	-	312,268	-	-	312,268	
	<u>\$ 3,055,959</u>	<u>\$ 338,225</u>	<u>\$ 914,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,308,440</u>	

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額，惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日即期匯率為基礎。

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月
<u>106 年 9 月 30 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 30,257	\$ 45,074
流 出	(30,260)	(45,390)
	(\$ 3)	(\$ 316)
<u>105 年 12 月 31 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 47,782	\$ -
流 出	(48,375)	-
	(\$ 593)	\$ -
<u>105 年 9 月 30 日</u>		
總額交割		
遠期外匯合約		
流 入	\$ 31,738	\$ -
流 出	(31,360)	-
	\$ 378	\$ -

三十、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
華立企業公司	具重大影響之投資者
華立日本株式會社	具重大影響之投資者之子公司
上海怡康化工材料有限公司	具重大影響之投資者之子公司
東莞華港國際貿易有限公司	具重大影響之投資者之子公司
華港工業物品（香港）有限公司	具重大影響之投資者之子公司
Wah Lee Machinery Trading Ltd.	具重大影響之投資者之子公司
Keiwa Inc.（Keiwa）	本公司之法人董事
郡宏光電科技股份有限公司	關聯企業
鼎茂光電股份有限公司	本公司為該公司法人董事（其他關係人）

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
Raycon Industries Inc.	該公司負責人與本公司董事長為二等親（其他關係人）
大立高分子公司	本公司董事長為該公司之董事（其他關係人）
蘇州山技有限公司	實質關係人（其他關係人）

(二) 營業交易

1. 銷 貨

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
關 係 人 類 別				
具重大影響之投資者及其子公司	\$ 37,313	\$ 39,778	\$111,864	\$115,912
法人董事	26	14,793	537	35,951
關聯企業	6	4,664	2,635	5,176
其他關係人	<u>90,077</u>	<u>73,985</u>	<u>224,434</u>	<u>106,786</u>
	<u>\$127,422</u>	<u>\$133,220</u>	<u>\$339,470</u>	<u>\$263,825</u>

合併公司銷貨予關係人之銷貨價格及收款條件與一般客戶並無重大差異。

2. 進 貨

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
關 係 人 類 別				
法人董事	\$109,947	\$123,901	\$278,744	\$326,683
關聯企業	96,163	48,117	194,298	139,958
具重大影響之投資者及其子公司	13,497	39,591	82,181	111,109
其他關係人	<u>12,010</u>	<u>13,080</u>	<u>40,033</u>	<u>36,929</u>
	<u>\$231,617</u>	<u>\$224,689</u>	<u>\$595,256</u>	<u>\$614,679</u>

合併公司向上述關係人進貨，因未向非關係人購買同類產品，致進貨價格無法比較。付款條件除法人董事為 L/C 60 天付款外，其餘關係人與一般廠商並無重大差異。

3. 應收關係人款項

(1) 應收票據－關係人

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資者及其子公司	\$ -	\$ 16,184	\$ -
其他關係人	-	43	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,227</u>	<u>\$ -</u>

(2) 應收帳款－關係人

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資者及其子公司	\$ 41,665	\$ 42,858	\$ 44,455
關聯企業	6	2,303	5,009
法人董事	-	468	-
其他關係人	138,263	161,636	112,076
	<u>\$ 179,934</u>	<u>\$ 207,265</u>	<u>\$ 161,540</u>

(3) 其他應收款－關係人

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
法人董事	\$ -	\$ 807	\$ 6,664
聯合控制個體	84	-	87
具重大影響之投資者	40	57	40
關聯企業	61	1,472	159
其他關係人	-	-	214
	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ 7,164</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

4. 應付關係人款項

應付帳款－關係人

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
法人董事	\$ 67,404	\$ 62,136	\$ 93,752
關聯企業	97,709	36,503	46,313
具重大影響之投資者及其子公司	15,665	43,177	30,612
其他關係人	<u>17,910</u>	<u>22,272</u>	<u>16,391</u>
	<u>\$198,688</u>	<u>\$164,088</u>	<u>\$187,068</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

5. 存出保證金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
法人董事			
Keiwa	<u>\$4,035</u>	<u>\$4,140</u>	<u>\$4,664</u>

本公司於 98 年度與法人董事 Keiwa 簽訂工業財產權暨技術實施授權合約及加工委託契約，合約係到期自動展延，並已分別支付保證金日圓 5,000 千圓及日圓 10,000 千圓，列入存出保證金項下。

(二) 背書保證

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
關 係 人 類 別			
關聯企業	\$ 24,500	\$343,000	\$343,000
其他關係人	<u>44,682</u>	<u>-</u>	<u>44,006</u>
	<u>\$ 69,182</u>	<u>\$343,000</u>	<u>\$387,006</u>

(三) 處分不動產、廠房及設備—僅 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售機器設備予其他關係人－蘇州山技，出售價款為 3,764 千元及產生處分不動產、廠房及設備利益為 737 千元。

(四) 其他關係人交易

1. 合併公司出售予關係人包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

關 係 人 類 別	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
關聯企業	\$ 1,459	\$ 381	\$ 1,791	\$ 1,263
具重大影響之投資者及其子公司	-	51	38	683
其他關係人	<u>110</u>	<u>-</u>	<u>116</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 1,945</u>	<u>\$ 1,946</u>

2. 租金收入

本公司出租予關聯企業部分土地及房屋及建築，其中土地租約至 118 年 1 月底止，房屋及建築租約至 109 年 10 月底止，106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向關聯企業收取之租金收入，分別為 765 千元、554 千元、1,688 千元及 1,661 千元列入營業外收入及支出－其他收入項下。

租金係經雙方參考當地租金行情議價決定，並依合約約定收款。

3. 合併公司向關係人收取代為墊付之費用、權利金及管理諮詢服務費等，帳列什項收入，其明細如下：

關 係 人 類 別	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
具重大影響之投資者	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 113</u>

4. 專門技術

本公司於 103 年 1 月底與法人董事 Keiwa 進行上擴散塗佈技術合作授權事宜，並支付權利金 45,007 千元（日圓 152,000 千圓，帳列專門技術項下），合約期間係自 103 至 108 年屆滿。依合約經計算採用此技術生產銷售產生之銷貨

收入扣除相關費用後之稅前淨利，如未達成條款訂定標準，Keiwa 將依約提供額外生產技術之授權，以達成合約訂定之目標利潤。

本公司於 101 年 3 月與法人董事 Keiwa 簽訂塗佈技術合作授權合約，依合約如未達成條款訂定之獲利標準，Keiwa 將給予補貼收入。

(五) 對主要管理階層之薪酬

	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 3,936	\$ 4,481	\$ 14,140	\$ 14,631
退職後福利	<u>223</u>	<u>251</u>	<u>668</u>	<u>751</u>
	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 4,732</u>	<u>\$ 14,808</u>	<u>\$ 15,382</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值列示）業經提供作為合併公司銀行借款額度、廠商履約保證、為他人背書保證及海關之擔保品：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應收帳款－非關係人	<u>\$ 42,364</u>	<u>\$ 57,918</u>	<u>\$ -</u>
其他金融資產－流動 定期存款	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>78,702</u>
不動產、廠房及設備			
土地	189,072	189,072	189,072
房屋及建築	<u>200,090</u>	<u>213,165</u>	<u>200,675</u>
	<u>389,162</u>	<u>402,237</u>	<u>389,747</u>
存出保證金	<u>91</u>	<u>93</u>	<u>94</u>
	<u>\$451,617</u>	<u>\$480,248</u>	<u>\$468,543</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司為進貨而開立之信用狀未使用餘額如下：

單位：新台幣／外幣千元

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
美 金	\$ 6,522	\$ 5,220	\$ 8,218
新 台 幣	3,228	1,905	1,120

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
購置設備	<u>\$ 38,198</u>	<u>\$ 89,416</u>	<u>\$ 73,509</u>

(三) 本公司為關係人提供背書保證情形詳附註三十及附表二。

(四) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司為進口貨物而經由銀行履約保證金額分別為 800 千元、800 千元及 500 千元。

(五) 本公司於 104 年 9 月與經濟部簽訂「工業基礎技術專案計畫」，依合約約定本公司需經由銀行作為履約保證，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日保證金額分別為 13,647 千元、15,628 千元及 13,664 千元。

(六) 本公司於 105 年 7 月與英國 Nanoco Technologies Limited 簽訂取得產品生產技術智慧財產權之技術授權合約，合約於 112 年 12 月 31 日到期，依據合約約定本公司支付之技術授權金如下：

1. 技術授權金

本公司需支付技術授權金之價款總額係依合約期間可達之銷售量決定，本公司管理階層預估總價款約為 95,255 千元（美金 3,000 千元，帳列專門技術），於達到約定銷售量時分次支付，截至 106 年 9 月 30 日尚未支付金額為 60,520 千元（美金 2,000 千元，帳列其他應付款）。

2. 銷售權利金

本公司需於合約期間依生產銷售產品之銷售淨額一定比例計付銷售權利金。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>106年9月30日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
貨幣性項目								
美金	\$	65,497	30.26	(美金：新台幣)		\$1,981,937		
美金		57,909	6.64	(美金：人民幣)		1,752,334		
美金		399	4.39	(美金：馬幣)		12,071		
美金		538	13,570	(美金：印尼盾)		16,283		
人民幣		15,824	4.559	(人民幣：新台幣)		72,149		
日圓		18,509	0.269	(日圓：新台幣)		4,979		
貨幣性項目之金融負債								
美金		63,723	30.26	(美金：新台幣)		1,928,263		
美金		50,627	6.64	(美金：人民幣)		1,531,964		
美金		800	4.39	(美金：馬幣)		24,221		
日圓		7,355	0.269	(日圓：新台幣)		1,979		
港幣		308	0.85	(港幣：人民幣)		1,193		
<u>105年12月31日</u>								
外幣資產								
貨幣性項目								
美金		86,868	32.25	(美金：新台幣)		2,801,489		
美金		71,641	6.94	(美金：人民幣)		2,310,431		
美金		498	4.67	(美金：馬幣)		16,049		
美金		341	13,272	(美金：印尼盾)		10,987		
人民幣		14,922	4.649	(人民幣：新台幣)		69,374		
日圓		21,847	0.2756	(日圓：新台幣)		6,021		
日圓		560	0.06	(日圓：人民幣)		154		
非貨幣性項目								
採用權益法之投資								
美金		14	32.25	(美金：新台幣)		450		

(接次頁)

(承前頁)

		外幣匯		率帳面金額		
外幣負債						
貨幣性項目						
美	金	\$	82,587	32.25	(美金：新台幣)	\$ 2,663,422
美	金		64,569	6.94	(美金：人民幣)	2,082,362
美	金		1,037	4.67	(美金：馬幣)	33,450
美	金		58	13,272	(美金：印尼盾)	1,870
日	圓		7,450	0.2756	(日圓：新台幣)	2,053
日	圓		485	0.06	(日圓：人民幣)	134
105 年 9 月 30 日						
貨幣性項目之金融資產						
美	金		93,879	31.36	(美金：新台幣)	2,944,060
美	金		77,016	6.68	(美金：人民幣)	2,415,217
美	金		490	4.33	(美金：馬幣)	15,373
美	金		537	12,905	(美金：印尼盾)	16,829
人 民 幣			4,037	4.696	(人民幣：新台幣)	18,958
人 民 幣			1,633	0.65	(人民幣：馬幣)	7,670
日	圓		5,094	0.31	(日圓：新台幣)	1,584
日	圓		1,621	0.07	(日圓：人民幣)	504
非貨幣性項目						
採用權益法之						
投資						
美	金		20	31.36	(美金：新台幣)	618
貨幣性項目之金融負債						
美	金		80,936	31.36	(美金：新台幣)	2,538,147
美	金		66,720	6.68	(美金：人民幣)	2,092,327
美	金		795	4.33	(美金：馬幣)	24,919
美	金		133	12,905	(美金：印尼盾)	4,167
日	圓		22,479	0.31	(日圓：新台幣)	6,989
日	圓		1,056	0.07	(日圓：人民幣)	328

合併公司於 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損失(含已實現及未實現)分別為 1,240 千元、4,180 千元、19,609 千元及 2,688 千元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比

	進	貨	期	末	應	付	帳	款
	金	額	估	該	金	額	估	該
	金	額	科目	%	金	額	科目	%
惠州盛宏	\$ 18,936		-		\$ 5,785		-	
寧波長宏	21,814		-		21,718		-	
蘇州長宏	2,277		-		2,268		-	
青島益宏	359		-		276		-	
	<u>\$ 43,386</u>		<u>-</u>		<u>\$ 30,047</u>		<u>-</u>	

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比

	銷	貨	應	收	帳	款
	金	額	估	該	金	額
	金	額	科目	%	金	額
蘇州長宏	\$ 1,175,228		32		\$ 844,699	42
廈門廣宏	407,750		11		266,592	13
惠州盛宏	251,961		7		182,728	9
寧波長宏	150,376		4		84,590	4
青島長宏	66,881		2		11,002	1
蘇州長均	2,683		-		2,683	-
青島益宏	-		-		584	-
	<u>\$ 2,054,879</u>		<u>56</u>		<u>\$ 1,392,878</u>	<u>69</u>

(3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(5) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等，其內容如下：

本公司出售予大陸子公司包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	金	額
蘇州長宏	\$ 3,380	
廈門廣宏	1,059	

(接次頁)

(承前頁)

	金	額
惠州盛宏	\$	931
青島長宏		1,250
寧波長宏		781
		<u>\$ 7,401</u>

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，合併公司係以營運地區及部門經理人作為辨認營運部門因素。合併公司應報導部門如下：

- (一) 華宏新技（簡稱台灣地區）。
- (二) Wah Hong International Ltd.、惠州盛宏、廈門廣宏、惠州市新耀貿易、香港盛宏（簡稱中國華南地區）。
- (三) Wah Hong Technology Ltd.、蘇州長宏、蘇州長均、寧波長宏、青島長宏、青島益宏、香港長宏及 Smart Succeed Ltd.（簡稱中國華東地區）。

上列(一)~(三)應報導部門主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片及光學膜片等）、新型平板顯示器、揉團成型材料（BMC）及成型品、碳素石墨製品等之生產及銷售。

其他營運部門如下：

- (一) Wah Hong Holding Ltd.及 Wah Hong Development Ltd.－從事國際投資業務。
- (二) Granite International Ltd.－從事國際貿易業務。
- (三) Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.－從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。
- (四) PT. Wah Hong Indonesia－從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。

部門收入與營業結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	中 國 華 南 地 區	中 國 華 東 地 區	其 他	調 整 及 沖 銷	合 計
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>						
來自本公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 1,638,685	\$ 1,681,234	\$ 2,709,613	\$ 232,586	\$ -	\$ 6,262,118
來自本公司及合併從屬公司之收入	<u>2,072,774</u>	<u>60,612</u>	<u>151,953</u>	<u>-</u>	<u>(2,285,339)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 3,711,459</u>	<u>\$ 1,741,846</u>	<u>\$ 2,861,566</u>	<u>\$ 232,586</u>	<u>(\$ 2,285,339)</u>	<u>\$ 6,262,118</u>
部門利益（損失）	<u>(\$ 17,499)</u>	<u>\$ 39,505</u>	<u>(\$ 11,598)</u>	<u>\$ 1,770</u>	<u>\$ -</u>	\$ 12,178
其他收入						13,662
其他利益及損失						(16,014)
財務成本						(34,084)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額						(427)
稅前淨損						(24,685)
所得稅費用						(3,148)
本期淨損						<u>(\$ 27,833)</u>
可辨認資產	<u>\$ 3,645,872</u>	<u>\$ 2,168,092</u>	<u>\$ 3,511,239</u>	<u>\$ 347,012</u>	<u>(\$ 1,692,410)</u>	\$ 7,979,805
備供出售金融資產						5,529
採用權益法之投資						5,314
待出售非流動資產						<u>10,468</u>
資產合計						<u>\$ 8,001,116</u>
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>						
來自外部客戶收入	\$ 1,359,190	\$ 1,829,532	\$ 3,302,005	\$ 201,692	\$ -	\$ 6,692,419
部門間之收入	<u>3,130,776</u>	<u>41,657</u>	<u>107,031</u>	<u>-</u>	<u>(3,279,464)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 4,489,966</u>	<u>\$ 1,871,189</u>	<u>\$ 3,409,036</u>	<u>\$ 201,692</u>	<u>(\$ 3,279,464)</u>	<u>\$ 6,692,419</u>
部門利益（損失）	<u>(\$ 236,211)</u>	<u>\$ 33,181</u>	<u>\$ 15,982</u>	<u>(\$ 955)</u>	<u>\$ -</u>	(\$ 188,003)
其他收入						17,201
其他利益及損失						(26,495)
財務成本						(27,816)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額						(58,026)
稅前淨損						(283,139)
所得稅利益						<u>20,275</u>
本期淨損						<u>(\$ 262,864)</u>
可辨認資產	<u>\$ 4,149,175</u>	<u>\$ 2,433,125</u>	<u>\$ 3,839,359</u>	<u>\$ 351,904</u>	<u>(\$ 2,312,050)</u>	\$ 8,461,513
備供出售金融資產						8,089
採用權益法之投資						<u>202,122</u>
資產合計						<u>\$ 8,671,724</u>

部門利益係指各部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業及合資損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換損益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予各部門及評量其績效。

另基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除採用權益法之關聯企業及合資、備供出售金融資產及待出售非流動資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。

華宏新技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編 號	貸 出 資 金 之 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為關係人	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額 (註 4)	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 名 稱	價 值	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 1)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)	備 註
1	Wah Hong Holding Ltd.	盛宏光電(惠州)有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 45,594	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,018,359	\$ 2,715,625	
1	Wah Hong Holding Ltd.	青島長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	60,520	-	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	1,018,359	2,715,625	
2	蘇州長宏光電科技有限公司	青島長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	60,520	60,520	60,520	2.4	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	396,768	1,058,049	
2	蘇州長宏光電科技有限公司	蘇州長均貿易有限公司	其他應收款－關係人	是	24,208	24,208	24,208	2.4	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	396,768	1,058,049	
2	蘇州長宏光電科技有限公司	盛宏光電(惠州)有限公司	其他應收款－關係人	是	45,594	45,594	45,594	3	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	396,768	1,058,049	
3	寧波長宏光電科技有限公司	盛宏光電(惠州)有限公司	其他應收款－關係人	是	45,594	45,594	45,594	3	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	131,705	351,215	

註 1：對個別對象資金貸與限額：Wah Hong Holding、蘇州長宏及寧波長宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100%股份之子公司，限額為不超過該公司淨值×30%。

註 2：資金貸與總限額：Wah Hong Holding、蘇州長宏及寧波長宏為不超過該公司淨值×80%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.26 換算。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.6369 換算。

註 4：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一之企業	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係	(註1)					(註2)					
00	華宏新技公司	盛宏光電有限公司	本公司之子公司	\$ 1,077,784	\$ 741,370	\$ 499,290	\$ 60,520	\$ -	13.97	\$ 2,514,830	Y	N	Y	
00	華宏新技公司	WAH MA CHEMICALSDN.BHD.(華馬)	本公司之子公司	718,523	18,156	9,078	1,034	-	0.25	2,514,830	Y	N	N	
00	華宏新技公司	廈門廣宏光電有限公司	本公司之子公司	1,077,784	211,820	211,820	30,260	-	5.92	2,514,830	Y	N	Y	
00	華宏新技公司	青島長宏光電有限公司	本公司之子公司	1,077,784	45,390	45,390	-	-	-	2,514,830	Y	N	Y	
00	華宏新技公司	WAH HONG HOLDING LIMITED	本公司之子公司	1,077,784	847,280	695,980	-	-	19.47	2,514,830	Y	N	N	
00	華宏新技公司	郡宏光電(股)有限公司	因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書之公司	718,523	343,000	24,500	16,170	-	0.69	2,514,830	N	N	N	
1	盛宏光電有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	子公司	1,077,784	30,260	-	-	-	-	1,437,045	N	N	Y	
2	蘇州長宏光電科技有限公司	蘇州山技光電科技有限公司	業務往來	359,262	44,682	44,682	44,682	-	3.43	1,437,045	N	N	Y	

註 1：本公司對單一企業保證之限額為權益淨值×20%。蘇州長宏及惠州盛宏對單一企業保證之限額為母公司權益淨額×10%。本公司、惠州盛宏及蘇州長宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100%股份之子公司，限額為母公司權益淨值 30%。

註 2：本公司背書保證最高限額為權益淨值 X70%。惠州盛宏及蘇州長宏為母公司權益淨值 X40%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.26 換算；人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.637 換算；馬幣按即期匯率 MYR\$1=NTD\$6.892 換算。

華宏新技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 (股 權 淨 值)	
華宏新技公司	股 票							
	鼎茂光電股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	1,600,000	\$ 4,532	8	\$ 4,532	
	華立日本株式會社	具重大影響之投資者	備供出售金融資產－非流動	300	997	16.67	997	
Wah Hong Development Ltd.	福爾銘股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	1,000,000	-	11.68	-	
					\$ 5,529		\$ 5,529	
	廣州悠廣光電科技有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	-	\$ -	12.82	(\$ 1,039)	
蘇州工業園區長均貿易有限公司	基金受益憑證							
	華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	400,000	\$ 1,976	-	\$ 1,976	
寧波長宏光電有限公司	基金受益憑證							
	華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	25,000,000	\$115,615	-	\$115,615	

華宏新技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率%	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	比 率 %	
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技 有限公司	子 公 司	銷 貨	(\$ 1,175,228)	(32)	月結 180 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	\$ 844,699	42	註
	廈門廣宏光電有限公司	子 公 司	銷 貨	(407,750)	(11)	月結 180 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	266,592	13	註
	盛宏光電（惠州）有限公司	子 公 司	銷 貨	(251,961)	(7)	月結 180 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	182,728	9	註
	寧波長宏光電科技有限公司	子 公 司	銷 貨	(150,376)	(4)	月結 180 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	84,590	4	註
	蘇州山技光電科技有限公司	實質關係人	銷 貨	(212,958)	(6)	月結 150 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	132,865	7	
	Keiwa Inc.	本公司之法人董事	進 貨	278,156	9	L/C 60 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件為月結 90~120 天	(66,981)	(7)	
	郡宏光電股份有限公司	採用權益法之投資公司	進 貨	194,298	6	月結 90 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	(97,709)	(10)	
青島長宏光電科技 有限公司	Smart Succeed Ltd.	聯屬公司	銷 貨	(118,396)	(33)	月結 150 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	11,076	5	註
寧波長宏光電科技 有限公司	Granite International Ltd.	聯屬公司	銷 貨	(108,585)	(30)	月結 150 天	價格無一般交易條 件可資比較	一般交易條 件	50,910	(25)	註

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 關 係 人 款項餘額（註）	週 轉 率 （ 次 ）	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金 額	處 理 方 式		
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	子 公 司	\$844,699	1.16	\$ -	-	\$207,135	\$ -
	廈門廣宏光電有限公司	子 公 司	266,592	1.15	-	-	44,719	-
	盛宏光電（惠州）有限公司	子 公 司	182,728	1.30	-	-	21,350	-
	蘇州山技光電科技有限公司	實質關係人	132,865	1.47	-	-	18,985	-

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	本 公 司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 1,175,228	價格無一般交易條件可資比較	19.00
0	本 公 司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	母公司對子公司	應收帳款	844,699	月結 180 天收款	11.00
0	本 公 司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	母公司對子公司	佣金收入	434	依合約規定	-
0	本 公 司	盛宏光電（惠州）有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	251,961	價格無一般交易條件可資比較	4.00
0	本 公 司	盛宏光電（惠州）有限公司	母公司對子公司	應收帳款	182,728	月結 180 天收款	2.00
0	本 公 司	盛宏光電（惠州）有限公司	母公司對子公司	佣金收入	574	依合約規定	-
0	本 公 司	寧波長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	150,376	價格無一般交易條件可資比較	2.00
0	本 公 司	寧波長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	應收帳款	84,590	月結 180 天收款	1.00
0	本 公 司	廈門廣宏光電有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	407,750	價格無一般交易條件可資比較	7.00
0	本 公 司	廈門廣宏光電有限公司	母公司對子公司	應收帳款	266,592	月結 180 天收款	3.00
0	本 公 司	青島長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	66,881	價格無一般交易條件可資比較	1.00
0	本 公 司	青島長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	應收帳款	11,002	月結 180 天收款	-
0	本 公 司	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母公司對子公司	銷貨收入	15,943	價格無一般交易條件可資比較	-
0	本 公 司	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母公司對子公司	應收帳款	5,528	月結 90 天收款	-
0	本 公 司	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母公司對子公司	佣金收入	71	依合約規定	-
0	本 公 司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	2,683	價格無一般交易條件可資比較	-
0	本 公 司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	母公司對子公司	應收帳款	2,683	月結 180 天收款	-
0	本 公 司	青島益宏新型材料有限公司	母公司對子公司	應收帳款	584	月結 180 天收款	-
0	本 公 司	PT. Wah Hong Indonesia	母公司對子公司	佣金收入	873	依合約規定	-
1	Wah Hong Holding Ltd.	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	利息收入	787	依合約規定	-
1	Wah Hong Holding Ltd.	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	利息收入	720	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	2,277	價格無一般交易條件可資比較	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	本 公 司	子公司對母公司	應收帳款	2,268	月結 150 天收款	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	本 公 司	子公司對母公司	其他應收款	16,945	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	15,480	價格無一般交易條件可資比較	-

（接次頁）

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收或總資產之比率 %
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	應收帳款	\$ 14,934	月結 150 天收款	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	47,360	依合約規定	1.00
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	利息收入	1,021	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	6,490	價格無一般交易條件可資比較	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	子公司對子公司	應收帳款	6,602	月結 150 天收款	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	308	價格無一般交易條件可資比較	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	應收帳款	38	月結 150 天收款	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,206	價格無一般交易條件可資比較	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	其他應收款	60,923	依合約規定	1.00
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	利息收入	1,107	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	其他應收款	25,590	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	利息收入	440	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	444	價格無一般交易條件可資比較	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	應收帳款	12	月結 150 天收款	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	18,936	價格無一般交易條件可資比較	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	本 公 司	子公司對母公司	應收帳款	5,785	月結 150 天收款	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	37,168	價格無一般交易條件可資比較	1.00
3	盛宏光電（惠州）有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	應收帳款	32,658	月結 150 天收款	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	利息收入	1,021	依合約規定	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	644	價格無一般交易條件可資比較	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	549	價格無一般交易條件可資比較	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	應收帳款	633	月結 150 天收款	-
3	盛宏光電（惠州）有限公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	3,847	價格無一般交易條件可資比較	-

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收 或總資產 之比率%
4	青島長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	\$ 156	價格無一般交易條件可資比較	-
4	青島長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	應收帳款	185	月結 150 天收款	-
4	青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	118,396	價格無一般交易條件可資比較	2.00
4	青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	子公司對子公司	應收帳款	11,076	月結 150 天收款	-
4	青島長宏光電科技有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	子公司對子公司	銷貨收入	1,663	價格無一般交易條件可資比較	-
4	青島長宏光電科技有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	子公司對子公司	應收帳款	1,972	月結 150 天收款	-
4	青島長宏光電科技有限公司	寧波長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	1	價格無一般交易條件可資比較	-
4	青島長宏光電科技有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	2,900	價格無一般交易條件可資比較	-
4	青島長宏光電科技有限公司	廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	應收帳款	38	月結 150 天收款	-
5	廈門廣宏光電有限公司	本 公 司	子公司對母公司	其他應收款	7,973	依合約規定	-
5	廈門廣宏光電有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公 司	子公司對子公司	銷貨收入	11	價格無一般交易條件可資比較	-
5	廈門廣宏光電有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	6	價格無一般交易條件可資比較	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	21,814	價格無一般交易條件可資比較	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	本 公 司	子公司對母公司	其他應收款	4,092	依合約規定	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	本 公 司	子公司對母公司	應收帳款	21,718	月結 150 天收款	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	108,585	價格無一般交易條件可資比較	2.00
6	寧波長宏光電科技有限公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	應收帳款	50,910	月結 150 天收款	1.00
6	寧波長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	45,594	依合約規定	1.00
6	寧波長宏光電科技有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	利息收入	670	依合約規定	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	廈門廣宏電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	433	價格無一般交易條件可資比較	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	廈門廣宏電有限公司	子公司對子公司	應收帳款	6	月結 150 天收款	-
6	寧波長宏光電科技有限公司	青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	10	價格無一般交易條件可資比較	-
7	青島益宏新型材料有限公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	359	價格無一般交易條件可資比較	-
7	青島益宏新型材料有限公司	本 公 司	子公司對母公司	應收帳款	276	月結 150 天收款	-

華宏新技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 股 情 形			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 3)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	模里西斯	國際投資業務	\$ 1,212,961	\$ 1,212,961	38,224,940	100.00	\$ 3,345,145	\$ 21,388	\$ 20,352	註 7
華宏新技公司	郡宏光電股份有限公司	高 雄 市	ITO 片之生產及銷售	588,000	343,000	58,800,000	49.00	5,314	(86,730)	-	註 1 及 4
華宏新技公司	榮晉精密科技股份有限公司	新 北 市	零組件之生產及銷售	24,000	24,000	2,400,000	37.50	-	-	-	註 1
華宏新技公司	PT. Wah Hong Indonesia	印 尼	BMC 材料及成型品之生產及銷售	75,109	57,172	2,376,000	99.00	47,265	(11,093)	(10,982)	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	模里西斯	國際投資業務	664,752	708,469	21,968,025	100.00	2,102,024	(17,414)	(17,414)	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong International Ltd.	模里西斯	國際投資業務	624,808	665,898	20,648,000	100.00	1,120,166	36,763	36,763	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Development Ltd.	模里西斯	國際投資業務	15,130	16,125	500,000	100.00	-	-	-	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	馬來西亞	BMC 材料及成型品之生產及銷售	44,026	46,922	3,900,000	60.00	69,809	9,402	5,587	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Granite International Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	15,433	16,448	510,000	100.00	2,673	(904)	(904)	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	Smart Succeed Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	-	-	-	100.00	(4,058)	307	307	註 7
Wah Hong Holding Ltd.	香港華宏新思考科技有限公司	香 港	自動對焦致動器產品之銷售業務	3,026	3,225	-	50.00	-	(1,145)	(427)	註 2
Wah Hong Holding Ltd.	PT. Wah Hong Indonesia	印 尼	BMC 材料及成型品之生產及銷售	758	577	24,000	1.00	477	(11,093)	(111)	註 7
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	3,026	3,225	-	100.00	2,051	(261)	(261)	註 7

註 1：係採用權益法之關聯企業。

註 2：係採用權益法之合資。

註 3：本期認列之投資損益包含逆流交易產生之未實現投資收益以及集團公司間未實現銷貨依買方稅率之調整。

註 4：參閱附註十一及十四之說明。

註 5：本期期末原始投資金額係按以下匯率換算：

美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.26

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.6369

註 6：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 7：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本期期初自台灣	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣	被投資公司	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期認列投資（損）益	期末投資帳面價值	截至本期末止已匯台灣之投資收	備註
				匯出累積投資金額	匯出	匯入	匯出累積投資金額						
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司（蘇州長宏）	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	\$ 612,765	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 257,482	\$ -	\$ -	\$ 257,482	(\$ 21,140)	100.00	(\$ 21,140)	\$ 1,322,561	\$ 62,400	註 4
寧波長宏光電科技有限公司（寧波長宏）	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	182,165	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	95,820	-	-	95,820	24,287	100.00	24,287	439,018	-	註 4
青島長宏光電科技有限公司（青島長宏）	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	302,600	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	300,950	-	-	300,950	(23,881)	100.00	(23,881)	341,199	-	註 4
蘇州工業園區長均貿易有限公司（蘇州長均）	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售業務	4,559	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	3,541	100.00	3,541	(5,483)	-	註 1
青島益宏新型材料有限公司（青島益宏）	碳素石墨製品之生產及銷售	30,260	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	29,985	-	-	29,985	(221)	100.00	(221)	4,718	-	註 4
盛宏光電（惠州）有限公司（惠州盛宏）	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	414,562	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	238,092	-	-	238,092	46,598	100.00	46,598	786,199	-	註 4
廈門廣宏光電有限公司（廈門廣宏）	LCD 顯示器用光學膜產品之生產加工、LCD 用模塊組裝及設計	257,210	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	227,204	-	-	227,204	(9,834)	100.00	(9,834)	333,942	-	註 4
廣州悠廣光電科技有限公司（廣州悠廣）	燈箱、LED 光電元件及照明產品之生產組裝	117,984	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	15,095	-	-	15,095	-	12.82	-	-	-	註 4
惠州市新耀貿易有限公司（惠州市新耀貿易）	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	5,015	透過第三地區現有公司再投資大陸公司	-	-	-	-	387	100.00	387	5,318	-	註 2 及註 4

投 資 公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出	經濟部投審會核准投資金額	本 公 司 赴 大 陸 地 區
	赴 大 陸 地 區 投 資 金 額		投 資 限 額 (註 5)
華宏新技股份有限公司	\$ 1,164,628	\$ 1,871,244	\$ 2,155,568

（接次頁）

(承前頁)

註 1： 係 Wah Hong Holding Ltd.以其資金透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資。

註 2： 係惠州盛宏以其資金投資。

註 3： 經濟部投審會核准投資金額為美金 60,695 千元與自台灣匯出累積投資金額為美金 36,760 千元差異美金 23,935 千元，係子公司 Wah Hong Holding Ltd.將其經由轉投資 Wah Hong Technology Ltd.所獲配來自蘇州長宏分配之盈餘轉投資寧波長宏美金 3,010 千元及透過 Wah Hong International Ltd.分別轉投資惠州盛宏為美金 4,698 千元及廈門廣宏美金 1,500 千元及透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資蘇州長均美金 175 千元；及子公司蘇州長宏及惠州盛宏盈餘轉增資分別為美金 13,000 千元及美金 1,552 千元列入所致。

註 4： 本期期末原始投資金額係按以下匯率換算：

美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.26

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.637

註 5： 赴大陸地區投資限額為本公司淨值 X60%。